

受付番号

令和5・6年度 測量等業務入札参加資格審査申請書

江府町長 様

令和5・6年度において、江府町で行われる測量等業務に係る入札に参加したいので、次のとおり申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

申請者	郵便番号				—				
	住所又は主たる事務所の所在地								
	(フリガナ) 商号又は名称								
	(フリガナ) 代表者職氏名	役職名	氏名						(印)
	電話番号				電子メールアドレス				
	ファクシミリ番号				営業所登録の有無	「有」の場合、様式第3号により登録すること。			
	担当者所属				(フリガナ) 担当者氏名				
	担当者電話番号								

注意事項

- 1 営業所登録が無く、代表者が契約者となる場合において、「住所又は主たる事務所の所在地」の欄は、測量等業務の契約時に使用する住所を記入すること。
- 2 担当者は、申請書の内容の問い合わせに直接対応できる方を記入すること。

総 括 表

<希望業種及び希望業務の確認>

業種区分	測量業務	建築関係建設コンサルタント業務				土木関係建設コンサルタント業務	地質調査業務	補償関係コンサルタント業務		
		建築設計	設備設計	建築監理						
				建築監理(建築)	建築監理(電気・機械)					
業務区分										
希望業種										
希望業務										

<業者登録の確認>

業者登録区分	建設コンサルタント登録															補償コンサルタント登録																	
	登録部門の区分	河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算			建設環境	機械	電気電子	地質調査業者登録	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償
登録部門																																	

注意事項

- 1 「測量業務」は、測量法第55条第1項の規定による測量業者の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」は、建築士法第23条第1項の規定による建築士事務所の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「建築関係建設コンサルタント業務」においては、建築設計、設備設計、建築監理(建築)及び建築監理(電気・機械)の4つの業務区分があります。
 なお、各業務区分を希望する場合は、下記のいずれかの資格者を有することが必要です。
 - I. 建築設計及び建築監理(建築)の場合
 - (1) 一級建築士
 - II. 設備設計及び建築監理(電気・機械)の場合
 - (1) 設備設計一級建築士
 - (2) 建築設備士
 - (3) 一級電気工事施工管理技士又は一級管工事施工管理技士
- 4 「希望業種」、「希望業務」の欄には、入札参加を希望する業種、業務に○印を記入すること。
- 5 「登録部門」の欄には、建設コンサルタント登録規程第2条第1項の登録を受けている場合、地質調査業者登録規程第2条第1項の登録を受けている場合又は補償コンサルタント登録規程第2条第1項の登録を受けている場合にあっては、それぞれ該当する登録部門に○印を記入すること。

<営業年数等>

創業	業	年 月 日
休業又は転(廃)業の期間		年 月 日から 年 月 日まで
営業年数		年
資本金		千円

<業者登録の状況>

測量	第 年 月 日 号	建築士事務所	第 年 月 日 号
建設コンサルタント	第 年 月 日 号	司法書士	第 年 月 日 号
地質調査	第 年 月 日 号	計量証明事業者	第 年 月 日 号
補償コンサルタント	第 年 月 日 号	土地家屋調査士	第 年 月 日 号

<常勤の職員数(人)>

技術職員	事務職員	計①
		0
		役員等②
※ ②は、①の内数とする。		

<測量等業務実績高>

入札参加資格 希望業種区分	直前1年分決算(千円)	
	年 月 から 年 月 まで	年 月 から 年 月 まで
測量業務		
建築関係建設 コンサルタント業務		
土木関係建設 コンサルタント業務		
地質調査業務		
補償関係 コンサルタント業務		
その他		
合計	0	0

<有資格者(人)>

構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	二級建築士	二級建築士	建築積算士(建築積算資格者)	一級電気工事施工管理技師	一級管工事施工管理技師	一級土木施工管理技師	二級土木施工管理技師	測量士補	測量士	環境計量士	不動産鑑定士補	不動産鑑定士	技 術 士													土地家屋調査士	司法書士																													
							河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	建設部門計(実人数)	上下水道及び工業用水道	上下水道	水道環境	上下水道部門計(実人数)	農業部門計(実人数)	うち森林土木	森林部門計(実人数)	うち農業土木	農業部門計(実人数)	うち水産土木	水産部門計(実人数)	応用理学部門計(実人数)	うち地質	衛生工学部門計(実人数)	電気電子部門計(実人数)	機械部門計(実人数)	情報工学部門計(実人数)	総合技術部門計(実人数)	(地質を除く対象科目)	総合技術監理部門(実人数)	(地質調査)	総合技術監理部門(実人数)	第一種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者	認定技術管理者(国土交通省認定)	APECエンジニア	RCM(実人数)	コンクリート診断士	地質調査技師(実人数)	土地調査	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	土地評価	補償関連	総合補償	補償業務管理士計(実人数)	公共地経験者	土地家屋調査士	司法書士

注意事項

1 <有資格者(人)>について、1人で2以上の資格を有している者がある場合は、それぞれ重複して計上すること(延べ人数を記入)。ただし、「〇〇〇計(実人数)」の欄については、延べ人数ではなく、実人数

登録営業所一覧表

委任先	測 量	建築関係建設 コンサルタント	土木関係建設 コンサルタント	地質調査	補償関係 コンサルタント

営業所(その1)	郵便番号				—					
	所在地									
	(フリガナ)名 称									
	(フリガナ)代 表 者 職 氏 名	役職名				氏名				(印)
	電 話 番 号					電 子 メール ア ド レ ス				
	ファクシミリ番号									
営業所(その2)	郵便番号				—					
	所在地									
	(フリガナ)名 称									
	(フリガナ)代 表 者 職 氏 名	役職名				氏名				(印)
	電 話 番 号					電 子 メール ア ド レ ス				
	ファクシミリ番号									

記載要領

- 1 代表者以外の者に入札や契約等の権限を委任する場合に記入することとし、登録できる営業所は2箇所までとする。
- 2 「委任先」の欄には、希望業種ごとに委任先として指定する主たる事務所又は営業所について記入することとし、主たる事務所を希望する場合は「0」、営業所(その1)を希望する場合は「1」、営業所(その2)を希望する場合は「2」を記入すること。また、1つの希望業種について、複数の営業所の登録は認めない。
- 3 「所在地」の欄は、測量等業務の契約時に使用する住所を記入すること。

測量等業務実績調書

(希望業種区分)

注文者	元請又は 下請の区 別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある 都道府県名	請負代金の額 (消費税込)	着手年月
						完成年月
					(うち 千円 千円)	年 月 年 月

(希望業種区分)

注文者	元請又は 下請の区 別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある 都道府県名	請負代金の額 (消費税込)	着手年月
						完成年月
					(うち 千円 千円)	年 月 年 月

(希望業種区分)

注文者	元請又は 下請の区 別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある 都道府県名	請負代金の額 (消費税込)	着手年月
						完成年月
					(うち 千円 千円)	年 月 年 月

(希望業種区分)

注文者	元請又は 下請の区 別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある 都道府県名	請負代金の額 (消費税込)	着手年月
						完成年月
					(うち 千円 千円)	年 月 年 月

(希望業種区分)

注文者	元請又は 下請の区 別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある 都道府県名	請負代金の額 (消費税込)	着手年月
						完成年月
					(うち 千円 千円)	年 月 年 月

記載要領

- 1 入札参加を希望する業種の別に記入すること。
- 2 平成31年4月1日から申請日までの間に完了し、成果品を納入した業務について、代表的なものを1件記入すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記入し、「件名」の欄には下請件名を記入すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)に係る登録内容確認書等を参考に、例えば、測量の種別・面積(延長)等又は設計対象物・面積(延長)等を記入すること。
- 5 複数の業種内容を含む同一契約の実績がある場合は、それぞれの希望業種に同一件名を記入しても差し支えない。この場合は、「請負代金の額」の欄の上段に契約全体額を、下段に該当業務に係る金額を記入すること。